

① 制度の概要

出産等により休職または離職した女性医師の復職支援を促進する取組として、県内の医療機関が働きやすい職場環境の整備を行うことに対する費用の一部を補助する制度です。補助金を活用し、医師が安心してキャリアを継続できる環境を構築することが目的です。

② 支援内容

□ 短時間勤務支援枠

1日の所定労働時間の短縮など、女性医師が短時間勤務形態をとる場合を支援します。(補助率：1/2)

最大557万円

助成率：1/2以内

□ 当直免除支援枠

当直やオンコールの免除に伴う代替勤務体制の整備を支援します。(補助率：1/2)

最大557万円

助成率：1/2以内

◎ 対象となる経費

【短時間勤務枠・当直免除枠共通】

- 短時間勤務や免除の代替医師に係る人件費が対象です。
- 代替医師による勤務に必要な需用費および備品購入費。
- 同僚医師が代替対応した場合の費用負担が発生した人件費。

【当直免除枠の特記事項】

- 当直やオンコールが免除された女性医師の代替勤務費用。
- 代替勤務を行う医師（新規雇用含む）への人件費。
- オンコール免除は月3回までが補助対象です。

③ 対象者

- 福岡県内に所在地を持ち、復職支援を行う医療機関。
- 中学校就学前の子を養育する女性医師が補助の対象です。
- 要介護認定を受けた家族を介護する女性医師も対象です。

▲ 補足事項

- 要件を満たしても審査があり必ずもらえるわけではありません。
- 採択後、改めて交付申請を行い事業開始となります。
- 原則、事業終了後の後払い（清算払い）です。
- 公募から採択まで数か月かかる点にご注意ください。

④ 採択率向上のポイント

- 復職支援の具体的な目標と地域医療への効果を明記。
- 代替医師の確保計画や院内協力体制を整備。
- 女性医師がキャリアを継続できる長期的な環境整備計画を示す。
- 費用対効果を意識し補助金が最小限で済む工夫を盛り込む。

⑤ 戰略的分析

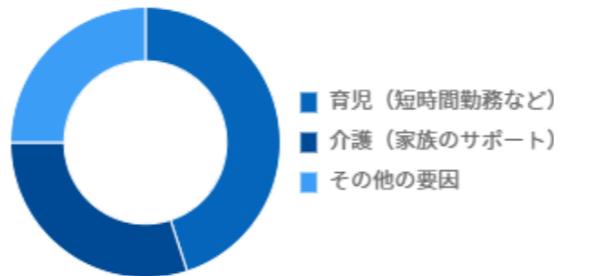
【代替確保体制の構築】

- 代替医師の確保は、専門医の質の維持に直結する戦略。
- 短時間勤務により経験豊富な医師の知識を継続活用。
- 代替勤務者が複数科を兼任できる院内システムの構築を提案。
- 地方における医師偏在を是正する地域貢献性を強調する。

【復職プログラムの明示】

- 復職時のプランクを埋める研修制度と計画を詳細に記述する。
- 育児・介護と両立できる柔軟な勤務シフトの具体例を示す。
- 補助金終了後の自己財源による体制維持計画を策定する。
- 雇用条件の改善が新たな女性医師獲得に繋がることを訴求。

⑥ 医師がキャリア継続を困難とする主な要因



出典：医師の勤務環境に関する調査等より作成
育児・介護との両立支援は医師全体の働き方改革に繋がる。

⑦ 活動事例と分野

活動分野	代表的な取組例
院内保育体制の強化	夜間・休日対応可能な院内保育施設の運営費用を補助。
電子カルテ導入支援	短時間勤務でも情報共有が円滑なシステムの導入を支援。
タスク・シフト推進	医師事務作業補助者を配置し、業務負担を軽減する。
フレックスタイム制導入	短時間勤務を円滑に行うための柔軟な人事制度。

⑧ 専門家活用のススメ

- 行政書士・中小企業診断士：申請書作成代行や事業計画の策定を支援。
- 社会保険労務士：代替勤務体制の労務管理や就業規則の整備。
- コンサルタント：医師の採用・定着戦略と復職プログラム策定。

⑨ 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/12/04作成】

提出書類	チェックポイント
申請書一式	<ul style="list-style-type: none">□ 短縮後の勤務時間や免除当直数の明確な記載。□ 代替医師の職務内容と人件費算定根拠が適切か確認。□ 申請前の事前相談の実施を強く推奨します。
事業計画書	<ul style="list-style-type: none">□ 復職支援の対象となる女性医師の要件を詳細に記述。□ 代替医師を確保する具体的な方法とスケジュール。□ 補助事業終了後も体制を維持する計画の妥当性。
医師の雇用契約書	<ul style="list-style-type: none">□ 女性医師と代替医師の勤務形態が証明できる書類。□ 代替人件費の根拠となる賃金台帳や支出計画書。□ 補助金交付の要件を満たす契約内容か確認。
経費内訳書	<ul style="list-style-type: none">□ 費用の積算根拠となる見積書や仕様書などを添付。□ 備品購入費は補助事業に必須なものか確認する。□ 対象期間外の経費は全て補助対象外となる。

⑩ 申請スケジュール

● 事前準備期間

- ・院内の代替勤務体制の調整と合意形成が必須。
- ・補助金の必要性と事業計画書の策定を速やかに実施。

● 公募期間

2025年12月1日（月）～12月26日（金）

- ・期間が短いため、早めに申請書を作成し不備を解消する。
- ・期間内でも予算額に達した時点で終了する可能性あり。

● 審査期間

12月下旬～翌1月頃（予定）

● 採択結果通知

2026年2月頃

- ・交付決定を受けてから正式に事業開始となります。

● 交付決定

2026年3月～事業開始

- ・事業完了・実績報告は2027年3月末までに必須です。

⑪ 問い合わせ

制度詳細

詳細な手続きや公募要項は必ず制度詳細ページをご確認ください。

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/joseishi-syuuroukankyou-kaizen.html>

お問い合わせ

福岡県 医療指導課 医師・看護職員確保対策室 医師確保係

Tel : 092-643-3330